

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	新潟県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																				
	市町村名	妙高市			地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	24,579,908	22,694,391	実質収支比率	11.6	12.7																																																																																				
人口	22年国調(人)	35,457	産業構造	中部	×	歳出総額	22,699,729	20,928,739	経常収支比率	80.1	82.2																																																																																							
	17年国調(人)	37,831				財源超過	×	歳入歳出差引	1,880,179	1,765,652	(1)	(87.9)	(87.5)																																																																																					
	増減率(%)	-6.3				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	403,299	179,254	標準財政規模	12,709,999	12,466,069																																																																																					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	36,131	第1次	10.1	9.4	近畿	×	1,476,880	1,586,398	財政力指数	0.51	0.55																																																																																						
	22.03.31(人)	36,560		6.752	7.843	中部	×	-109,518	251,638	公債費負担比率	12.2	15.9																																																																																						
	増減率(%)	-1.2	第2次	34.7	37.8	過疎		301,792	2,343	健全化判断比率																																																																																								
面積(km ²)		445.52		10.633	10.940	山振		100,000	549,799	実質赤字比率	-	-																																																																																						
人口密度(人/km ²)		80	第3次	54.7	52.7	低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
世帯数(世帯)		11,801		6.752	7.843	指数表選定		292,274	803,780	実質公債費比率	14.4	16.0																																																																																						
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,883,201	19,382,830	将来負担比率	89.4	101.8																																																																																					
	市区町村長	1	7,980	一般職員	329	978,117	2,973	うち公的資金	13,501,208	13,248,485	資金不足比率(3)																																																																																							
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,347,844	1,891,553																																																																																								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	37	107,929	2,917	収益事業収入	-	-																																																																																								
	教育長	1	5,260	教育公務員	11	37,465	3,406	土地開発基金現在高	573,209	573,198																																																																																								
	議会議長	1	3,630	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,722,214	1,420,422																																																																																								
	議会副議長	1	2,960	合計	340	1,015,582	2,987	積立金	242,555	42,526																																																																																								
	議会議員	23	2,839	ラスバイレス指数			90.7	現在高	1,343,041	1,477,112																																																																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 上越地域水道用水供給企業団(用水供給事業会計)</td> <td>(24) 妙高ふるさと振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保健特別会計</td> <td>(7) ガス事業会計</td> <td>(11) 高柳工場団地開発事業特別会計</td> <td>(13) 上越地域伝染病院組合(一般会計)</td> <td>(25) まちづくり新井</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 上越地域消防事務組合(一般会計)</td> <td>(26) 新井文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 妙高市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防員しゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 新井・頌南広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 上越地域水道用水供給企業団(用水供給事業会計)	(24) 妙高ふるさと振興		(3) 老人保健特別会計	(7) ガス事業会計	(11) 高柳工場団地開発事業特別会計	(13) 上越地域伝染病院組合(一般会計)	(25) まちづくり新井		(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 公共下水道事業会計		(14) 上越地域消防事務組合(一般会計)	(26) 新井文化振興事業団		(5) 介護保険特別会計	(9) 農業集落排水事業会計		(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 妙高市土地開発公社					(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)						(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)						(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防員しゅつ金支給事業特別会計)						(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)						(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						(21) 新井・頌南広域行政組合(一般会計)						(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(23) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 上越地域水道用水供給企業団(用水供給事業会計)	(24) 妙高ふるさと振興																																																																																													
	(3) 老人保健特別会計	(7) ガス事業会計	(11) 高柳工場団地開発事業特別会計	(13) 上越地域伝染病院組合(一般会計)	(25) まちづくり新井																																																																																													
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 公共下水道事業会計		(14) 上越地域消防事務組合(一般会計)	(26) 新井文化振興事業団																																																																																													
	(5) 介護保険特別会計	(9) 農業集落排水事業会計		(15) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 妙高市土地開発公社																																																																																													
				(16) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																														
				(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																														
				(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防員しゅつ金支給事業特別会計)																																																																																														
				(19) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)																																																																																														
				(20) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																														
				(21) 新井・頌南広域行政組合(一般会計)																																																																																														
				(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
				(23) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	4,895,464	19.9	4,754,535	41.1	普通税	4,707,300	96.2
地方譲与税	268,217	1.1	268,217	2.3	法定普通税	4,707,300	96.2
利子割交付金	15,727	0.1	15,727	0.1	市町村民税	1,609,284	32.9
配当割交付金	5,605	0.0	5,605	0.0	個人均等割	52,538	1.1
株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	所得割	1,260,049	25.7
地方消費税交付金	365,008	1.5	365,008	3.2	法人均等割	130,313	2.7
ゴルフ場利用税交付金	24,699	0.1	24,699	0.2	法人税割	166,384	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,789,238	57.0
自動車取得税交付金	62,746	0.3	62,746	0.5	うち純固定資産税	2,773,071	56.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,313	1.9
地方特例交付金	62,278	0.3	62,278	0.5	市町村たばこ税	215,465	4.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,189	0.1	30,189	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	32,089	0.1	32,089	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,228,047	29.4	5,916,429	51.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,916,429	24.1	5,916,429	51.2	目的税	188,164	3.8
特別交付税	1,311,618	5.3	-	-	法定目的税	188,164	3.8
(一般財源計)	12,929,639	52.6	11,477,092	99.2	入湯税	47,235	1.0
交通安全対策特別交付金	5,616	0.0	5,616	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	35,782	0.1	-	-	都市計画税	140,929	2.9
使用料	267,030	1.1	22,920	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	162,539	0.7	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,261,202	13.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,722	0.1	32,722	0.3	合計	4,895,464	100.0
都道府県支出金	1,214,997	4.9	-	-			
財産収入	87,418	0.4	28,122	0.2			
寄附金	3,771	0.0	-	-	徴収率 現・計	92.9	67.5
繰入金	211,055	0.9	-	-	(%) 年 計	99.2	96.5
繰越金	1,765,652	7.2	-	-	市町村民税	99.2	96.5
諸収入	2,246,685	9.1	328	0.0	純固定資産税	88.9	55.0
地方債	2,355,800	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,117,000	4.5	-	-			
歳入合計	24,579,908	100.0	11,566,800	100.0			

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
議会費	145,919	0.6	-	-	27,727
総務費	2,462,951	10.9	103,948	2,251,516	27,727
民生費	4,319,819	19.0	424,175	2,406,333	27,727
衛生費	1,718,652	7.6	53,641	1,481,965	-
労働費	142,532	0.6	-	13,413	-
農林水産業費	1,091,074	4.8	487,175	535,568	-
商工費	971,381	4.3	134,437	414,716	-
土木費	5,301,178	23.4	1,295,506	3,315,368	-
消防費	602,519	2.9	74,508	636,622	-
教育費	3,634,089	16.0	2,221,499	1,921,808	-
災害復旧費	85,799	0.4	-	41,622	-
公債費	2,163,816	9.5	-	2,082,983	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	22,699,729	100.0	4,794,889	15,247,833	-

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,883,832	30.3	5,331,500	4,961,820	39.1
人件費	2,831,654	12.5	2,557,243	2,307,029	18.2
うち職員給	1,802,527	7.9	1,551,228	-	-
扶助費	1,888,362	8.3	691,274	671,808	5.3
公債費	2,163,816	9.5	2,082,983	1,982,983	15.6
元利償還金	2,161,942	9.5	2,081,109	1,981,109	15.6
一時借入金利子	1,874	0.0	1,874	1,874	0.0
その他の経費	10,935,209	48.2	7,986,192	5,199,668	41.0
物件費	2,306,627	10.2	1,744,326	1,137,386	9.0
維持補修費	1,384,156	6.1	1,362,245	919,493	7.2
補助費等	3,135,315	13.8	3,000,266	2,056,857	16.2
うち一部事務組合負担金	1,068,507	4.7	1,062,476	1,043,089	8.2
繰出金	1,411,153	6.2	1,263,305	1,085,932	8.6
積立金	574,510	2.5	538,702	-	-
投資・出資金・貸付金	2,123,448	9.4	77,348	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,880,688	21.5	1,930,141	-	-
うち人件費	72,244	0.3	66,606	-	-
普通建設事業費	4,794,889	21.1	1,888,519	-	-
うち補助	2,513,711	11.1	419,325	-	-
うち単独	2,281,178	10.0	1,469,194	-	-
災害復旧事業費	85,799	0.4	41,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,699,729	100.0	15,247,833	-	-

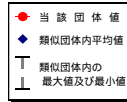
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県妙高市

人口	36,131人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	445.52 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,579,908千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	22,699,729千円	将来公債費比率	89.4 %
実質収支	1,476,880千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	12,709,999千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	19,883,201千円		



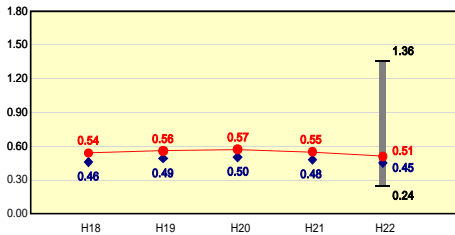
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]



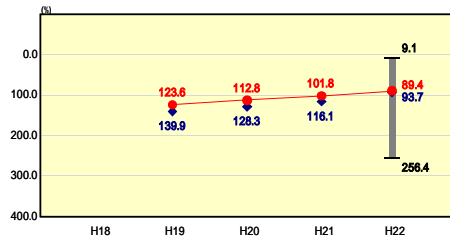
類似団体内順位 23/88 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

財政力指数の分析圖

製造業を中心とした大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があるため0.51となっているが、税の徴収率が類似団体と比較しても極めて低い水準であることから、市税徴収確保対策事業を推進し、滞納額の圧縮を図るなど徴収業務の強化に取り組んでいる。また、新たな企業誘致や農業・観光関連産業の育成など税源涵養に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.4%]



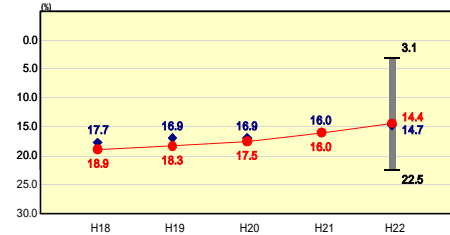
類似団体内順位 43/88 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

将来負担比率の分析圖

類似団体平均と比較して4.3ポイント下回っており、公営企業、一部事務組合の起債残高の減少等に伴う繰入見込額等の減少、将来負担に充当可能な基金残高の増加、将来負担に対する交付税算入見込額の増加などにより前年度から12.4ポイント改善した。今後も、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]



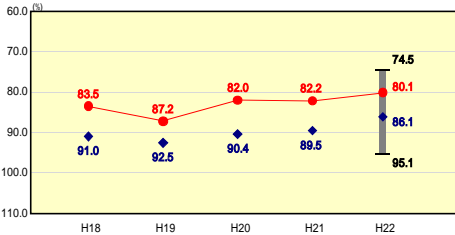
類似団体内順位 44/88 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

実質公債費比率の分析圖

類似団体平均を0.3ポイント下回り14.4%となり、前年度より公営企業の地方債の償還に充てた認められる繰入金金の減少等から1.6ポイント改善したが、全国平均よりも高率となっている。このため、今後も、地方債の新規発行の抑制や優良起債の活用、高利地方債の繰上償還の実施など財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]



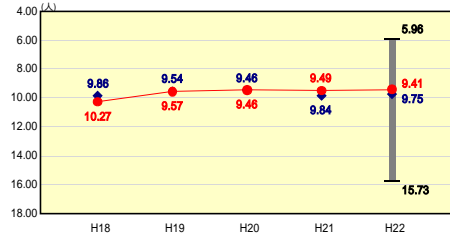
類似団体内順位 5/88 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

経常収支比率の分析圖

補助費等の一部事務組合に対するものの減少、地方債の抑制や繰上償還の実施により公債費が減少したこと、また、普通交付税や臨時財政対策債が増加したこともあり2.1ポイント改善した。今後も、行財政のスリム化・効率化をさらに推進し、経常経費の削減を進める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.41人]



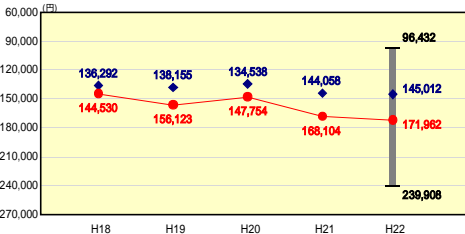
類似団体内順位 42/88 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析圖

平成17年3月に「妙高市定員適正化計画(平成18年度～平成22年度)」を策定し、職員数の削減に努めてきた結果、平成22年度までに目標値(13.8%)を上回る19.2%の削減を達成した。今後も業務の効率化等に取り組みながら定員の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,962円]



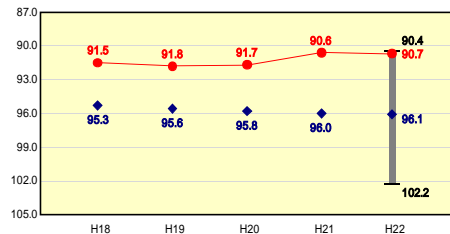
類似団体内順位 70/88 全国平均 114,965 新潟県平均 140,468

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均を上回っているのは、主に維持補修費が要因となっている。これは、主に冬期間における多額の除排雪経費によるものである。人件費、物件費についても、合併によるメリットを生かし、今後とも削減を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.7]



類似団体内順位 2/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析圖

昇給の1号抑制など人事院勧告等に準じて給与の適正化を図っているほか、人事考課の結果を昇給等に反映させ、職務・職責に応じた給与構造への転換を進めてきた結果、類似団体の中では低水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

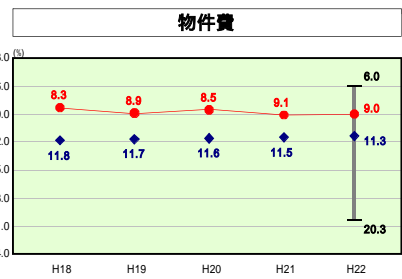
新潟県妙高市

経常収支比率の分析

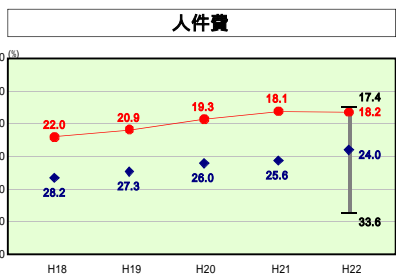
人口	36,131 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	445.52 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,579,908 千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	22,699,729 千円	将来負担比率	89.4 %
実質収支	1,476,880 千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	12,709,999 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	19,883,201 千円		

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

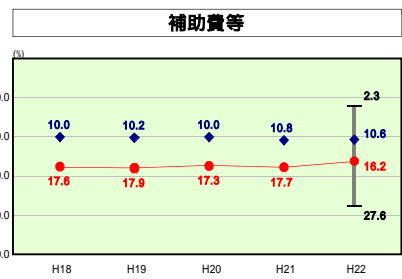
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



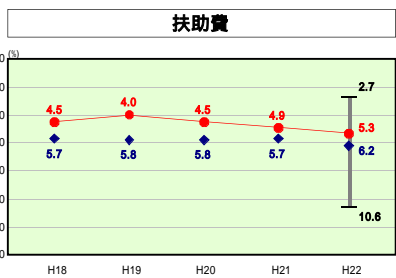
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低いのは、これまで実施してきた行政内部の経常経費の徹底した削減の効果であると思われる。今後も、徹底したスリム化や効率化に努める。



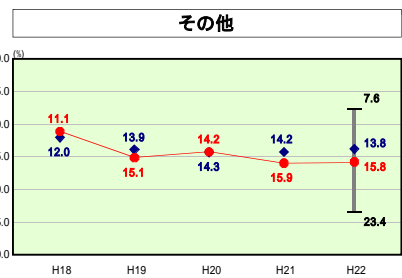
人件費の分析欄
職員数の減少していることや、給与水準(ラスパイレズ指数)が低いこと、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合や公営企業会計などの人件費に充てる負担金や繰出金といった人件費に準じる費用を合算した場合、人口1人当りの歳出決算額は大幅に増加し類似団体平均程度となることから、今後もこれらを含めた人件費全体の経費について抑制していく必要がある。



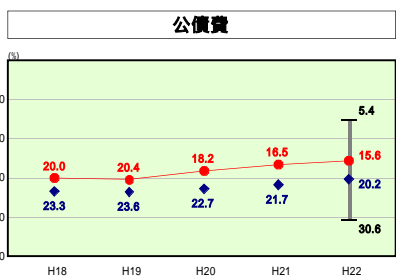
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が大きく上回っているのは、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金によるものである(同事業に対する繰出金は、法適化すると補助費等に位置づけられるが、全国的に法適化されている団体が少ないため、類似団体との単純な比較はできない)。今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。



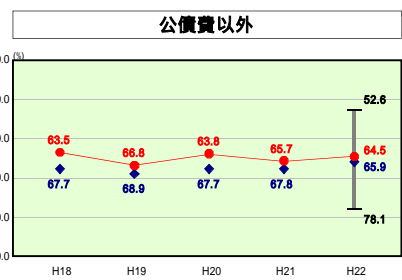
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、高齢化の進展や子ども医療費助成の拡大、生活保護費の増加により上昇傾向にある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し、上下しているのは維持補修費の主要な部分を占める除排雪経費の年度間の増減によるものである(前年度と同様に降雪が多かったため、類似団体平均を上回っている)。また、公共下水道、農業集落排水事業に対する繰出金が、法適化すると補助費等に位置づけられるため、今後も、公営企業会計における使用料の見直しや、事業の効率化等により抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体を4.6ポイント下回っているが、下水道等の公営企業会計への公債費に準じる繰出金、負担金等を含めると類似団体平均を上回っている。今後もこれまで整備を進めてきた下水道の地方債償還が高い水準で推移するため、今以上に厳しい事業選択による市債発行の抑制を図るとともに、繰上償還を積極的に進める必要がある。



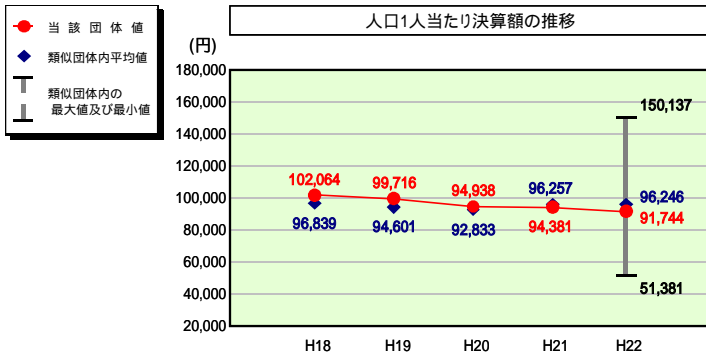
公債費以外の分析欄
行財政のスリム化・効率化の推進等により、人件費、扶助費、物件費については類似団体平均を下回り、繰出金が大きく影響する補助費等と降雪量により左右される維持補修費等については類似団体平均を上回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県妙高市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



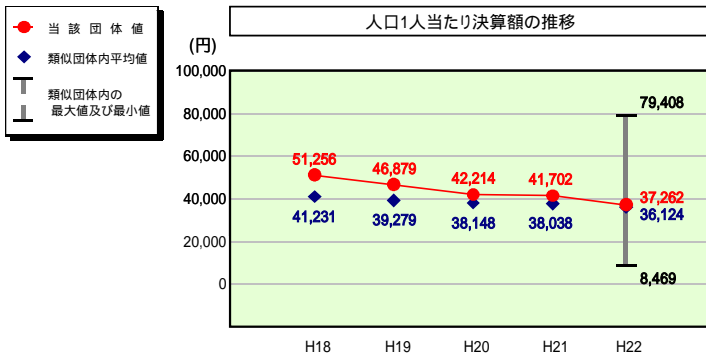
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,831,654	78,372	86,988	9.9
賃金(物件費)	267,082	7,392	6,464	14.4
一部事務組合負担金(補助費等)	464,431	12,854	6,956	84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,131	170	1,351	87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,771	1,516	3,342	54.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	72,244	2,000	1,777	12.5
退職金	381,524	10,559	10,643	0.8
合計	3,314,789	91,744	96,246	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.41	9.75	0.34
ラスパイレス指数	90.7	96.1	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

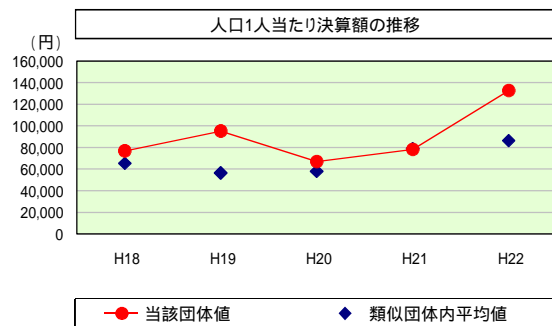


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,061,942	57,069	68,687	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,400,110	38,751	20,366	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	329,078	9,108	4,386	107.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,732	657	2,380	72.4
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	243	7	15	53.3
特定財源の額	218,791	6,055	4,237	42.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,249,998	62,273	55,487	12.2
合計	1,346,316	37,262	36,124	3.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

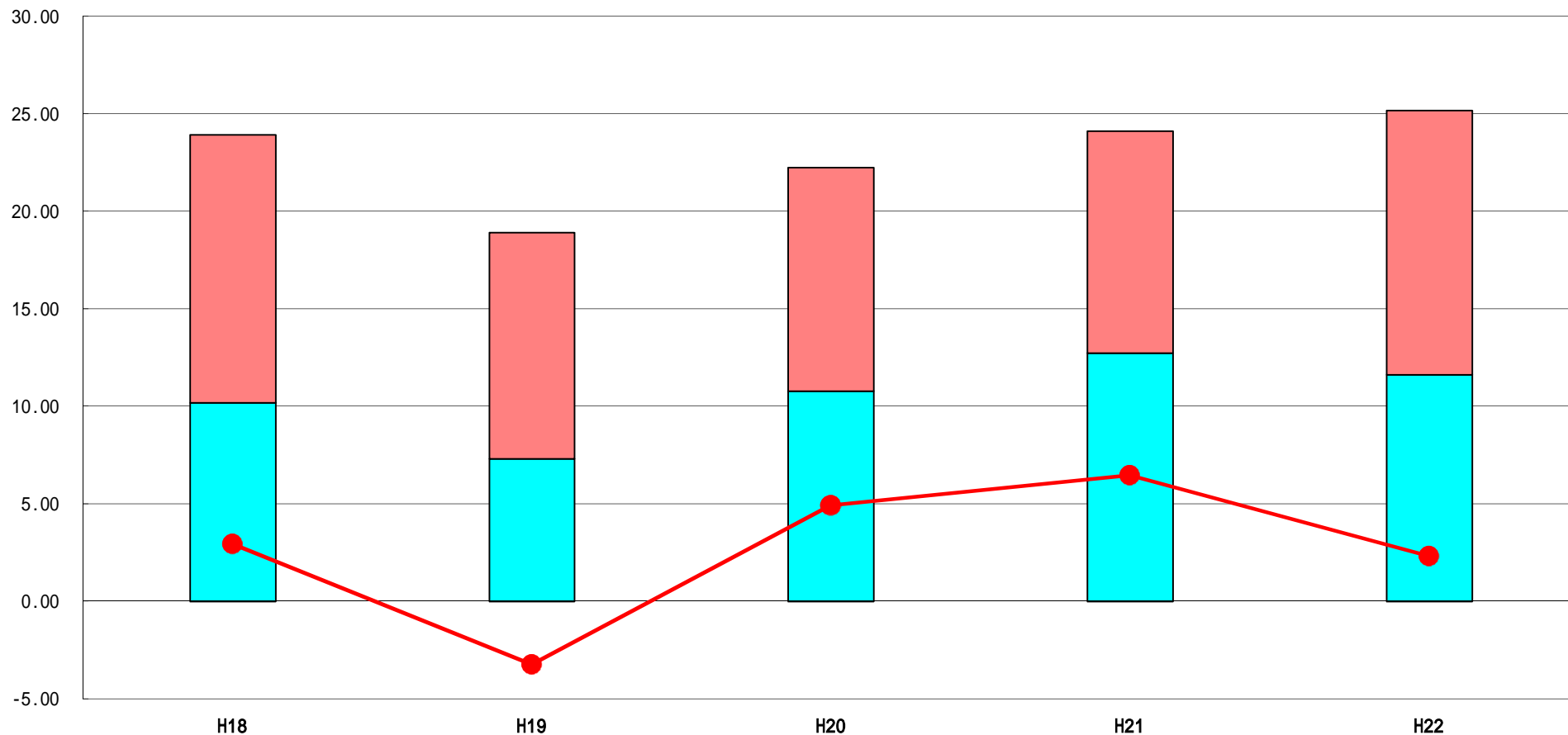
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,918,039	76,861	78.5	65,235	0.8	77.7
うち単独分	1,821,853	47,988	81.4	35,265	10.6	92.0
H19	3,570,535	95,222	23.9	56,233	13.8	37.7
うち単独分	2,760,260	73,613	53.4	32,240	8.6	62.0
H20	2,477,949	67,002	29.6	57,848	2.9	32.5
うち単独分	1,112,565	30,083	59.1	33,469	3.8	62.9
H21	2,859,292	78,208	16.7	79,008	36.6	19.9
うち単独分	1,346,395	36,827	22.4	46,014	37.5	15.1
H22	4,794,889	132,708	69.7	86,381	9.3	60.4
うち単独分	2,281,178	63,136	71.4	41,242	10.4	81.8
過去5年間平均	3,324,141	90,000	31.8	68,941	7.2	24.6
うち単独分	1,864,450	50,329	33.9	37,646	2.3	31.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

新潟県妙高市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.74	11.59	11.45	11.39	13.55
 実質収支額		10.19	7.32	10.78	12.73	11.62
 実質単年度収支		2.94	3.24	4.91	6.45	2.30

分析欄

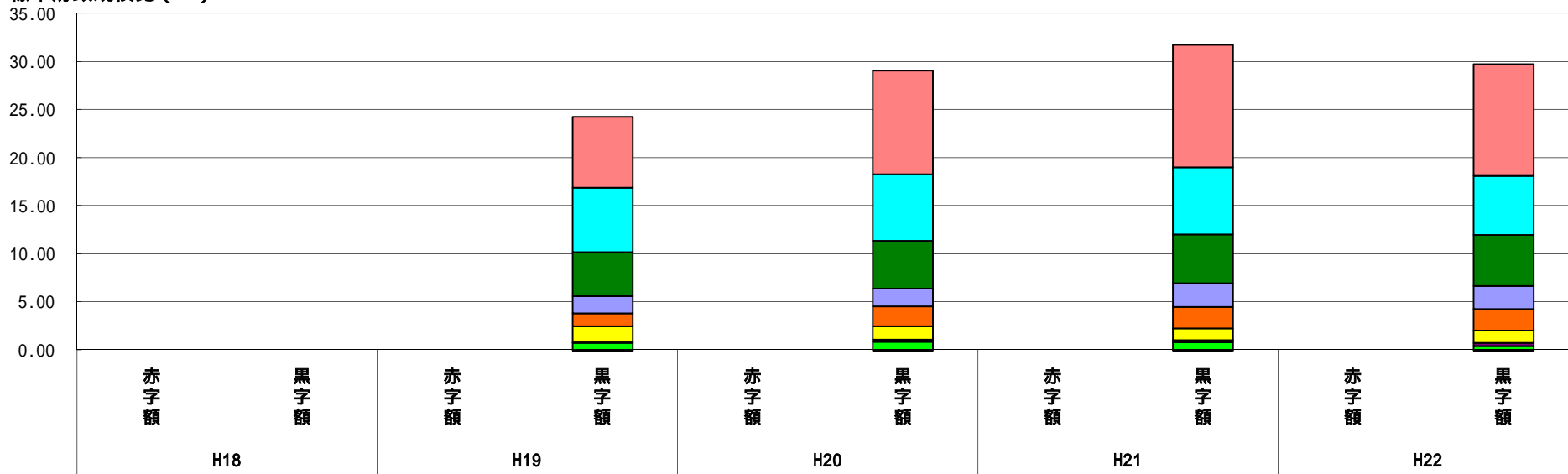
- ・ 財政調整基金残高比率は、10%を超える高い水準で推移しているが、平成28年度からの合併算定替の段階的終了による地方交付税の減額が見込まれることから、これに備え基金をできるだけ確保すべく、行政評価の検証に基づく事業の見直しを進めるとともに、徴収率の改善、遊休財産の処分等によるより一層の財源確保に努める。
- ・ 実質収支比率は、年々扶助費が増加している中、歳出全般の見直しにより、平成20年度以降は10%以上をキープし極めて良好な状態である。
- ・ 実質単年度収支比率は、平成19年度でマイナスとなったが、平成20年度以降は3年連続でプラスを確保し良好な状態である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

新潟県妙高市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.32	10.78	12.73	11.62
ガス事業会計		-	6.71	6.94	6.99	6.10
水道事業会計		-	4.56	4.94	5.08	5.30
公共下水道事業会計		-	1.83	1.85	2.43	2.41
高柳工場団地開発事業特別会計		-	1.34	2.05	2.24	2.24
農業集落排水事業会計		-	1.65	1.41	1.26	1.27
国民健康保険特別会計		-	0.07	0.25	0.19	0.38
介護保険特別会計		-	0.74	0.83	0.79	0.36
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.01	0.01	0.04	0.04

分析欄

- ・一般会計及びすべての特別会計で赤字は生じていない。
- ・一般会計から法定外繰出している会計のうち、水道事業会計、簡易水道事業特別会計については、今後、給水人口、給水量の減少により、料金収入の確保が困難になることが予想され、また、機械設備等の老朽化に伴う維持管理費用の増大などの厳しい状況が見込まれることから、更なる経費の削減、水道料金の見直し、会計の一本化など、経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に進める必要がある。

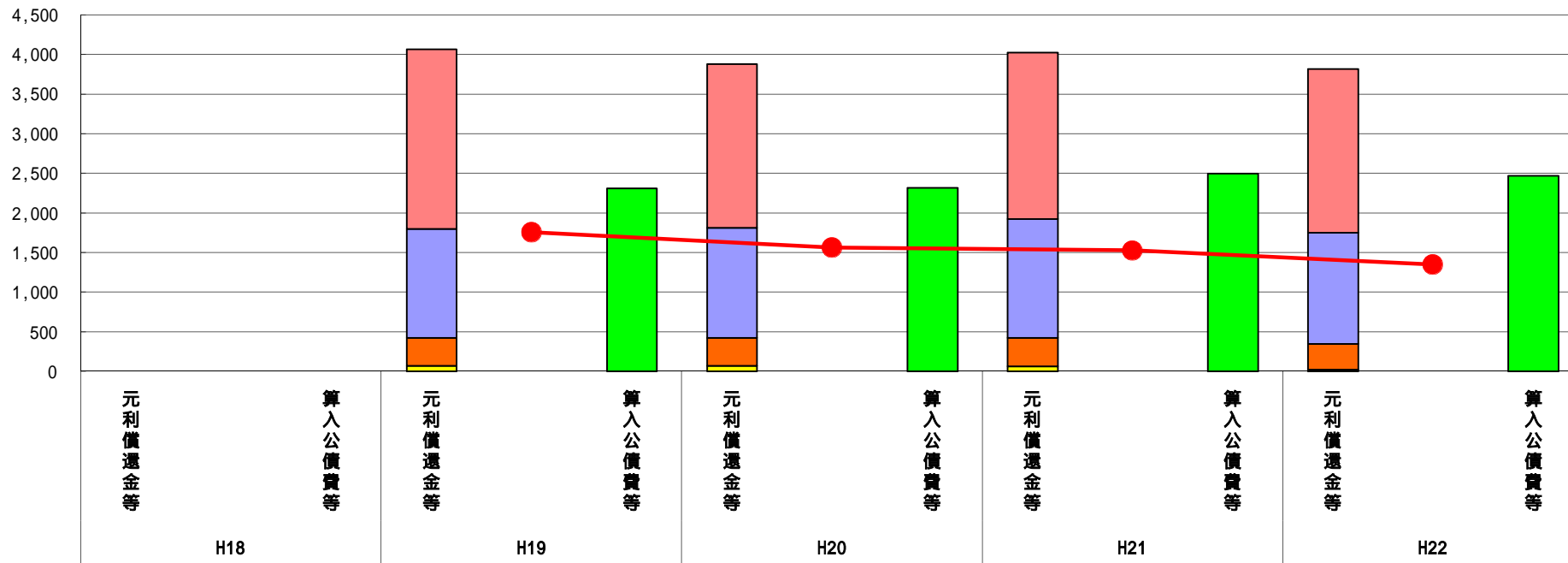
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県妙高市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,267	2,068	2,100	2,062	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,374	1,388	1,498	1,400	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	353	353	357	329	
	債務負担行為に基づく支出額	-	71	71	67	24	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,309	2,319	2,498	2,469	
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	-	1,756	1,561	1,524	1,346	

分析欄

- 元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、計画的な新規地方債の発行抑制や元利償還の終了等により、減少傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出額は、横ばいで推移し、平成22年度に再設定の関係で一旦減少したが、今後は従来通り横ばい程度の見込みである。
- 算入公債費等は、合併特例債の優良債の元利償還開始等に伴い増加傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

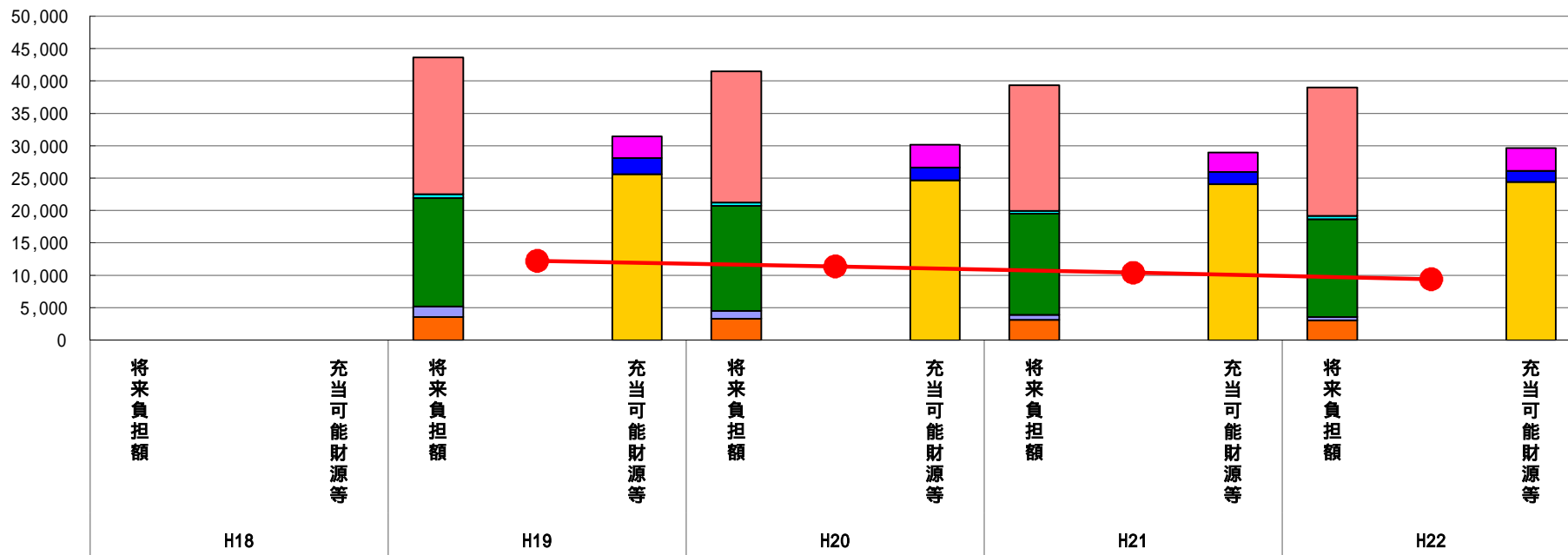
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県妙高市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	21,087	20,233	19,383	19,883
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	596	545	490	499
	公営企業債等繰入見込額	-	-	16,789	16,220	15,556	15,101
	組合等負担等見込額	-	-	1,634	1,211	826	474
	退職手当負担見込額	-	-	3,550	3,319	3,130	3,094
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	-	3,299	3,482	3,077	3,540
	充当可能特定歳入	-	-	2,481	1,999	1,858	1,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	25,648	24,692	24,081	24,408
		-	-	12,226	11,355	10,368	9,355

分析欄

- 将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は、高利地方債の積極的な繰上償還の実施や、計画的な新規地方債の抑制等により、減少傾向にある。また、退職手当負担見込額も、平成17年3月に「妙高市定員適正化計画（平成18年度～平成22年度）」を策定し、職員数の削減に努めてきた結果、減少傾向にある。
- 充当可能財源等のうち、充当可能基金は、平成28年度からの合併算定替の段階的終了に伴う地方交付税の減額に備え、基財政調整基金等への積立を実施したことから、増加傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。